

第7章

ヨハネスブルグの都市政策とチャイナタウン形成

——南アフリカの中国人移民——

吉田 栄一

はじめに

南アフリカでは政権民主化後17年が過ぎ、民主化と政権移行が都市空間にさまざまな影響をもたらしている。1990年代後半より開発資金の都市流入が続き都市中間層人口が増加した。都市中間層の拡大によって消費市場は拡大し、郊外ショッピングモールなど小売商業部門の投資開発が進んでいる。また郊外では都市中間層向けの住宅開発や、高い塀で囲まれた低層集合住宅を警備員が常時監視するスタイルのゲーテッド・コミュニティ開発が進んで郊外景観は変容している。かつてアパルトヘイト都市と呼ばれ、人種格差を反映していた南アフリカ都市社会は、多人種の都市混住が進み、新中間層の都市消費や都市居住の拡大が進んだ。人種間の格差はプア・ホワイト（貧困層白人）やブラック・ダイヤモンド（黒人新中間層）の増加で所得格差へと移行しているとも考えられる（Crankshaw [2008]）。

民主化以前、都市部で人種ごとに居住地を分離し、黒人居住区（タウンシップ）付近に工場団地を集中させたような都市地域の空間政策はアパルトヘイト体制の根幹をなしていたといえるが、民主化後の都市政策は空間的に分離したアパルトヘイト都市構造からの脱却をめざすところから始まっている。それは800万人の黒人スクウォッター問題や黒人居住区から都市部への片道

60キロメートルの超遠距離通勤からの解放をめざし、黒人の都市就業を増やそうとする動きでもあった（吉田 [2000a]）。民主化後のそのような都市構造改革の動きは、ムベキ政権期においては縮小する公共投資を補うように都市部では民間投資主導の都市開発を優先する傾向を強めるようになった（Cornelissen [2009]）。

民主化後の人口移動をみると、黒人に対する居住地選択の制約がなくなり大都市には黒人貧困層の流入が激しい。同時に治安の悪化も加速し、ヨハネスブルグ（Johannesburg）⁽¹⁾には世界の犯罪都市といった別の名前が重ねられてきた（Hodes [2008]）。そして治安の悪化した地区からは企業や商店、居住者が退避して都心部に空洞化地域いわゆるインナーシティが拡大してきた。そのようなインナーシティには貧困層に加えて、移民が大量に流入し民主化後の10年間で市内各地に移民地区を形成するに至り、これは民主化後の南アフリカ大都市を特徴づける問題となっている（Morris [1999]）。周辺国からの移民流入は、民主化によってアフリカ諸国との外交関係が改善し、商用、観光査証の発給が簡易化されて以降急激に増加し、またアジアとくに中国大陸からの移民も1998年の北京との国交樹立後、爆発的に増加した（吉田 [2011a]）。

このような都市貧困層と移民集団の空間的な接近は多様な問題を引き起こす要因となっている。民主化直前の1993年には南アフリカ黒人とアフリカ人移民の間で対立事件が断続的に発生し、またヨハネスブルグでは中国人移民の露天商と黒人が対立、黒人露天商インフォーマルビジネス協会（African Council of Hawkers and Informal Business: ACHIB）は中国人の武力排除を明言したことで、中国人は路上のビジネスから排除されることとなった（吉田 [2000b]）。1995年にはヨハネスブルグの都心に最も近接する旧黒人居住区アレクサンドラ（Alexandra）でアフリカ人移民襲撃が始まり、以後断続的に移民への襲撃が続くこととなる。2008年には、やはりアレクサンドラで始まったアフリカ人移民に対する襲撃が、全国的な外国人排斥（ゼノフォビア）運動と移民襲撃へと展開することになった（Landau and Segatti [2009]）。

民主化後の都市政策において移民地区対策はその他の主要な対策事業である住宅貧困層対策や、投資誘致、黒人居住区の自治体統合などに遅れてきたが、2000年代に続く国際的な大規模スポーツイベント興行を機に、また2008年の移民排除暴動を契機に都市内部の移民地区に対する抜本的な取り組みへと転向していくことになった。

移民コミュニティ側ではさまざまな支援や資金を得て、コミュニティ内での組織化が進み、地域の運営やまちづくりにかかわるようになってきている(Landau and Segatti [2011])。西アフリカ系移民の集中するヨーヴィル(Yeoville)地区では移民によるビジネスを支援する環境整備や居住環境の改善を図り、脱インフォーマル化が進み、中国人移民の集中するシリルデン(Cyrildene)地区では、コミュニティ組織による地区改善活動、自警組織の活動、子弟学校の設置、コミュニティ会館の設置などが進んでいる。

本章では、大都市内部の一地区に移民が大量に流入することによって形成される移民空間を研究対象としている。移民人口の流入によって地区では移民向けの居住空間の供給や移民向けのサービス業が拡大し、同時に移民自らの雇用創出活動が展開することで暮らしに必要な機能の地区集中がみられる。次第にこれらの機能は医療クリニックや法律事務所などより高次なサービス業種まで拡大し、さらには同郷会館や宗教施設も立地するようになっている。これらのサービスや創出される雇用は移民の暮らしや雇用創造においては必要なサービスや業種であるが、受入社会の法制度からすると違法な活動も含まれ、現地社会からは拒絶や排除の反応もみられる。またコミュニティ規模の拡大とともに利益を代表し周囲との意見調整を担う組織が生まれ、コミュニティの中心的機能が地区では活動し始めている。本章ではこれら移民の暮らしに必要な機能やコミュニティの中心を担う組織がヨハネスブルグ市内の一地区に集中し、移民空間の景観を形成していることに注目している。移民地区の景観は商店や同郷会館のように明示的である場合もあれば、周辺住民からはみえにくい活動も含まれる。みえにくい活動とは、中国語という言葉の障壁があり看板は掲げられていても理解されないみえにくさもあれば、違

法性を隠す目的で活動を故意にみえにくくしていることもある。このようなみえやすい機能とみえにくい機能を移民地区の景観変容において読み解くことによって、受入社会とのせめぎあいのなかで違法性からの脱却と南アフリカ社会への同化を促す機能が地区に形成されている状況を明らかにできると考える。そして機能を形成する移民グループが都市行政とどのような関係を持ち、都市政策との関係構築をはかっていくのかを理解することで、都市政策の重点課題となっている移民空間のまちづくりに政策的示唆を提示することが可能になると考える。

本章では以下、第1節でアフリカ都市研究において都市を形成するアクターとして移民に注目し、その形成する移民地区を取り上げる意義を明らかにし、第2節では南アフリカの都市と都市内の空間形成の背景として、南アフリカの都市形成要因とそれに影響してきた都市政策をふまえながら都市政策の間隙に移民地区が形成されてきたことにふれる。第3節ではヨハネスブルグが世界の都市システムにおいてその経済的な中心性を低めながらも移民にとっての期待機会の中心性を高めている状況をふまえ、第4節では南アフリカに流入する中国人が国内各地の大都市や地方都市に移民地区を形成してきた過程を取り上げる。続く第5節ではヨハネスブルグに形成されてきた二つのチャイナタウン（新・旧中華街）を取り上げ、その形成過程で移民地区の機能が集中していくプロセスを追う。とくに新中華街は最寄商店街から始まって、同郷組織や宗教施設まで立地しコミュニティにとっての中心性を高めている一方で、地区内で増加する違法な活動を問題視する都市行政とイメージ浄化を図るコミュニティのまちづくりに注目する。結論部分では現地社会への同化が進んだ旧中華街の復興計画に都市行政のグローバル都市化志向を見だしながらも、中国政府が新中華街のコミュニティ組織やまちづくりに影響を及ぼし始めたことで、移民空間に対する都市政策が中国との国際関係の影響下におかれる困難性を位置づけている。

なお本章では1980年代後半以降の中国大陸出自の移民を新移民とし、それ以前の老華僑を含む2世、3世代は旧移民とする。また台湾出自のグルー

プは台湾系移民、香港出自の移民は香港系移民とする。

第1節 アフリカ都市と南アフリカ都市

今日のアフリカ都市は、アジア、南米などの都市より早い速度で都市化が進んでいながら(吉田 [2008])、アフリカ都市のどの側面をとっても、かつての途上国都市が経験したことの無い規模での機能不全に陥っている。この機能不全とは都市行政の構築とサービスデリバリーの不足や、経済開発、企業誘致と労働市場の需給が一致しない問題、そして住宅資本による富裕層向けに偏った投資や住宅供給の絶対的不足の問題、さらには途方もない規模の汚水・汚物処理、廃棄物処理問題などである。問題に拍車をかけているのは、都市の規模拡大に比例して、およそアフリカ大都市の治安は悪化し続けており投資を遠ざける要因を自らつくっていることである。

オショネシー(O'Shaughnessy [2008])は、アフリカ都市は不可視的でかつ再帰的实践であるとし、アフリカ都市が周知の都市的景観からかけ離れていて、合理的な都市の機能が集積しているようにはみえなくとも、みえないながら機能的なものが集中しているのだと解明する。さらにアンリ＝ルフェーヴルの「生きられる空間」(Lived Space)概念によりながら、どのような空間的な構造や制度が展開していようと、各々の生活者やアクターがいかに相互に関係するかが、都市的なるものの社会・地理的景観を規定するとしている。またオショネシーはアフリカ都市において移民や難民、貧困や社会基盤不足などの要因が、都市をわれわれが通常想像する都市機能が蓄積した空間とは異なり都市景観のなかに機能が存在しないかのようなみせかけの存在にしているのだが、このようなかつて都市社会が経験しなかったような空間にアフリカ都市がなっていることに対し、住民は移動が容易でかつ創造的な方法で都市を機能させているのだとした。とくに言語や習慣の異なる移民が集中する空間では、その暮らし方や空間の使い方が従来とは異なり、言語

の違いもあって、そのような街に形成された機能が周囲からは理解不能となりさまざまなコンフリクトを作り出している状況がある。そもそもモダニズム都市論が支配してきた都市思想についてケープタウン大学アフリカ都市研究センターを主宰するピーターズは批判しており (Pieterse [2010]), さらにヘンチェルとプレスはアフリカ都市とは心象的存在 (imagery) でかつ生きられる経験とし、また同時に都市はモダニストが達成したものと、前近代的なかつ犯罪的な状況からなるパッチワークととらえている (Hentschell and Press [2009])。

筆者は本章で南アフリカの大都市に形成される移民地区に注目している。南アフリカでは最近の都市政策の対象として移民地区に対する関心が実務者、研究者、援助機関などで高まっている。オシヨネシーは、都市移民がアフリカ都市をおよそモダニズムから離れた存在にしている要素として挙げているのだが、その概念にあるのはアフリカ系都市移民である。確かにヨハネスブルグにおいてはアフリカ系移民の都市中心部流入と急激な不法居住地区化、それに続いて都心後背地区のヨーヴィルで商店ビル、集合住宅での不法占拠が進んだ。同様に中国人の都市移民が都市をモダニズムから離れた存在にしていることは考えられないだろうか。

都市内部の移民空間は南アフリカの大都市空間がモダニズム都市とアフリカの都市的なるものの総合体として存在してきたアパルトヘイト期から、よりアフリカ化が進んだといわれる今日に至るまで、都市のダイナミズムと制度の変化を受け入れてきた。移民空間はいわば空間の経験を映し出す鏡でもあった。そのなかで1890年代より南アフリカに住み着いた中国人旧移民は1985年まではアパルトヘイト期の居住地区分上、つまり都市景観上はマレー系とともにカラード地区に分類され、しかし数世代にわたりながら徐々に白人居住区への静かな移動と包摂化を実践してきた。一方、中国人新移民は1990年代においては都心部に流入し集合住宅に不法居住し、アフリカ人や、周辺国出身の移民と空間的に近接しあった。1990年代後半以降は周辺国の移民、中国人新移民ともにヨーヴィル、シールディンという都心後背地に中心

が移り、それぞれの商店ゾーン周辺を既存の空間とはまったく違うものを作り替えている。そのような空間展開をみると南アフリカ都市の都市機能を作り替えるアクターとして移民をとらえる必要性があるのではないだろうか。

第2節 南アフリカ民主化後の都市政策

南アフリカの都市はアパルトヘイト関連法の撤廃が進む1994年にかけての民主化プロセスを経て、またその後の政権移行のなかで都市や地域といった空間編成に関係するさまざまな政策の影響をうけてきた。

1994年以前の南アフリカにおいては人種隔離の地域政策と都市政策のもとに、アパルトヘイトを正当化する地域労働市場をつくりだす空間政策が長きにわたり展開した。アパルトヘイト期、白人にとっての都市は空間化したモダニティであり、都市的アメニティ、消費文化、都市的な住まい方に特徴づけられていた一方で、黒人にとっての都市は密集したタウンシップと過密居住、遠距離通勤に既定される暮らし方、低賃金労働と半失業、低所得の消費生活、極度の被差別を感じる場、そして抵抗運動の場であった。アパルトヘイト末期の1990年代初頭には約800万人のスクウォッターを数え、人口の5分の1が不法居住という状態になった。不法居住区の空間が黒人にとっての都市でもあった。

民主化に向かう1990年代前半の移行期において、1992年には人間らしい住まいは基本的人権であると居住権を主張する国民居住会議（National Housing Forum: NHF）が発足し、政治家、解放運動家、専門家を含め、民主化要求の中心に居住権の実現を求めていく。NHFは国民統一都市開発戦略を掲げ、黒人にとっての都市のあるべき姿を統一戦略として提示し、都市の公共サービス供給、都市自治体のガバナンスの改善、そして分断されたアパルトヘイト都市構造の結合を求めた（吉田 [2000a]）。

1994年の後、南アフリカ共産党や南アフリカ労働組合会議（Congress of

South African Trade Unions: COSATU) と同盟関係を結ぶ ANC 政権の誕生は、都市政策においても社会主義的な方向への転換を予想させたものの、その政策は現実的な路線からは離脱せず、従来から空間構造を規定してきた旧ホームランドと黒人居住区の労働者に依存する工場立地政策や、遠距離通勤を強いる貧困層住宅政策が続いた。

「復興開発計画」(Reconstruction and Development Programme: RDP) ではアパルトヘイト都市構造の解放に関して具体策がない。実施できたのは都市再生地区をカトラス (Kathorus) など6カ所で指定し、各地区において治安回復を目的とする「都市再生事業」(Urban Renewal Project) を進めたことに尽きる⁽²⁾。ヨハネスブルグなどの大都市に隣接するこれらの黒人居住区は、暫定政権から民主化へ移る時期に支持政党グループ間での暴力行為が激化した社会的に不安定な場所である。このような問題地区対策は、この頃から場所ごとの状況に応じた地区計画へと移っていき、後の「地区別計画」(Area Based Planning) アプローチのきっかけをつくっている。ここに安心安全のまちづくりを一つの特徴とする現代南アフリカの都市計画実践が始まる (Harrison et al. [2008])⁽³⁾。

その後、南アフリカの国家戦略は転換、1996年には RDP から離脱し新たな国家戦略である「成長・雇用・再分配——マクロ経済戦略——」(Growth Employment and Redistribution: GEAR) が導入される。GEAR は民主化初期の膨らんだ財政支出に対応する構造調整政策である。そこでは RDP の開発目標は維持しつつ、財政収支を均衡させ、さらには経済成長を求める新自由主義とケインジアン、社会民主主義のアプローチが混在している。

GEAR において都市や地域に対する空間計画的関心は転向し始める。その転向は産業誘致計画でもある「空間開発イニシアチブ」(Spatial Development Initiative: SDI) として具体化した。開発回廊 (Development Corridor) のコンセプトは広い国土の方々に都市や開発地域が分散立地している環境での開発発想である。主要高速道路、幹線道路に沿って敷設されている水道や電線のインフラを有効活用する発想から、道路沿い300メートルの範囲に産業誘致を

図るものである。具体的にはポートエリザベス近郊のコエガ (Coega) 地域開発、マプト (Maputo) 開発回廊計画など11の開発回廊計画が取り上げられたのだが、この発想自体は南部アフリカ開発銀行が民主化以前より提示していたものである。GEAR では産業政策や産業誘致政策をこのような空間計画に抱き合わせて進めていくことを特徴としている。

このような開発主義志向の台頭は、グローバル世界における南アフリカの地位を意識したものへと転換し始めたことを意味するもので、同時に都市政策においても国際的な都市社会での地位向上をめざすものへと転向する。都市の地位向上を意識した背景には成長のエンジンとして新興国経済への注目が集まるなかで、政権ではGEARへの移行とともに南アフリカの国際社会でのイメージを向上すべきという考えが台頭した。アフリカを代表し、発展途上国世界を代表する新興国としてのイメージづくりを大都市が担うことが期待され、大規模な国際会議や、スポーツイベントの誘致と開催が都市計画を動かす要因となる。そして空港ターミナルビルへの投資や、空港と新都心を結ぶ新交通システム導入、都市の美化計画への公共投資が正当化され (Cornelissen [2009])⁽⁴⁾、マンデラ政権から1999年に財界寄りのムベキ政権へと移行し大都市政策の開発主義は深化する。

新政権下では大都市が国家の成長エンジンとなり、国際競争力に長けた大都市が成長する国民経済をつくるべきとするポーターの国家の競争原理をベースに概念化されたグローバル都市戦略に影響を受ける (ポーター [1992])。グローバル世界での南アフリカ大都市の競争戦略を求める声が政治や都市行政で高まるにつれ、都市開発や投資誘致を念頭においた新自由主義的な都市開発政策への関心が高まり、さらに富裕層と新中間層をターゲットとした郊外開発、新都心開発などの開発戦略も進められることになる。ムベキ政権は構造調整からの離脱を都市政策において実現するのである。

ヨハネスブルグ広域行政庁 (Metropolitan Johannesburg Council) 長官ゴールドハン (Goldhan) が2005年ロサンゼルス「グローバル都市会議」に参加したことで「ヨハネスブルグ・グローバル都市 (Global City Region) 構想」は

公式化した。同年中にはシロワ (Shilowa)・ハウテン (Gauteng) 州知事が東京、アムステルダム、ロンドンを歴訪しグローバル都市戦略への取り組みを固めた。そして都市拠点であるプレトリア (Pretoria) とヨハネスブルグ (新都心サントン (Sandton) およびダウタウン) とヨハネスブルグ国際空港を高速で結ぶハウトレインの建設を2005年末に決め、翌年6月の施政方針演説にてグローバル都市戦略を明らかにした (Masondo [2006])。

このような新興国南アフリカの象徴を都市に構築しようとする動きのもとで、生活の場においては他都市が経験したことの無い規模の治安悪化と危険性が広がっている。ヨハネスブルグでは1976年のソウェト (Soweto) 蜂起の後、黒人の白人地域への流入を恐れた白人中間層が、都心隣接の集合住宅地区ヒルブロウ (Hillbrow)、ベリア (Berea) から北部や東部の郊外に流出し始めた。空き不動産はなかなか埋まらず、20~30%が空き室という建物が多く、黒人に少し高額で貸してみる大家が出始め、空室が埋まるようになる (Murray [2011])。その後、白人が借りた物件の黒人への又貸しが拡大し、空き家を黒人が埋めていくいわゆる都心のグレー化が進展してきた。

グレー化とインナーシティ化の波は1994年の民主化の前後に再度大きくなり、都市内部の空洞化が顕著となり、空き家を埋めるために不動産業者が入居審査を有名無実化、明らかに家賃負担できない所得レベルの貧困層に賃貸して事実上シェア居住を認め、また身元保証のない外国人移民との契約を増やしたのである。

第3節 「グローバル都市」における移民

都市における移民について、サッセンはグローバル化した今日、いくつかの世界都市を頂点とする経済的支配の構造に再編が進み、そのなかで人々の国際的な移動のプロセスが変容しているとした (サッセン [1992])。移民はグローバル都市を頂点とする世界的な都市システムの構造のなかを都市シス

テムの下層都市からより上層の都市へ移動するアクターであり、またその都市システムのヒエラルキーを構成するアクターでもある。南アフリカの大都市においても、多国籍企業の本社、海外支社のネットワークを通して、あるいは開発援助資金や民間開発資金の流入を通して、世界的都市との間のシステム構造が厳然とできており、同時にアフリカ全体を後背地として資金や権力の集中が加速していると考えられることもできる。

グローバル都市による支配システムからみれば1980年代のヨハネスブルグはブリュッセル、香港と並び二次的な中心性をもつ準世界都市であったが、その地位はポスト・アパルトヘイト期に後退しジャカルタやナイロビと並ぶレベルとなった⁽⁵⁾。アパルトヘイト期には国際社会による経済制裁に包囲されたことで、南アフリカ経済は自立せざるを得ず、ヨハネスブルグには金融資本や鉱山系財閥が集中し、1970年代、1980年代のグローバル経済での準中心性を確保することができた。しかし、民主化後1990年代からは、金融制裁解除により海外の資金が南アフリカに流入し始め、同時に南アフリカから資金流出も進んだ。鉱山財閥のアングロ・アメリカン社や、世界最大の醸造メーカー南アフリカ醸造会社、グローバル製紙業のサップ社など南アフリカ出自の世界的な大企業の本社あるいは本社機能の一部がヨハネスブルグからロンドンへ移転し、グローバル経済での南アフリカ都市の中核機能のレベルは低下している。しかしながら移民にとって南アフリカの経済力や多様な機会、ヨハネスブルグ、ケープタウン、ダーバンといった大都市の開放的な雰囲気は内戦や紛争を抱えるアフリカ諸国からすれば魅力的で、不法性ととも生きながらも経済的機会を得たい移民の目的地となってきた。

南アフリカの大都市における移民集団は、かつては20世紀初頭にユダヤ系リトアニア人、ラトビア人移民がヨハネスブルグに流入し、また1980年代のジンバブウェ独立とモザンビーク内戦の影響を受けたアングロ系アフリカ人⁽⁶⁾やポルトガル系モザンビーク人が都市部で食品小売業などについている。そして近年はアフリカ大陸全域から集まるアフリカ人と中国人の流入量が多く注目されている。とくにナイジェリア、ソマリア人の流入やジンバブウェ

人、モザンビーク人移民人口の拡大、中国人移民の増加でヨハネスブルグ市では人口の約14%が移民とされている（Centre for Development and Enterprise [2008]）。アフリカ系移民は政治難民グループ、経済難民・移民、不法流入、不法残留者等の背景をもち、他方中国人移民は労働移民、合法的移民、民主化前後の不法移民から最近は不法残留者の増加へと変化しつつある。アフリカ系移民は政治難民、経済難民を含めて圧倒的多数は貧困層であり、ヨハネスブルグの都心で1990年代に治安が悪化した地域に各移民グループが棲み分け空間を形成した。一方、中国人移民は企業家層から低所得層、インフォーマルセクターまで含む多様な集団であり、その住まい方も多様である。

第4節 中国人による都市内部の移民空間形成

Park [2008] は中国人移民層を3分類し、鉱山労働者と商人の子孫である中国系南アフリカ人2世、3世など（約1万人）、断交後も永住権を行使し残留した台湾系富裕層（約6000人）、中国大陸出身の少数の都市エリート層と大多数の貧困層（約30万人）からなるとしている。中国人移民は世代によって特徴が異なるほか、言語的には英語を第1言語とする2世、3世、北京普通語が第1言語の新移民など多様で、また南アフリカ滞在の法的位置づけも永住権保有者から、長期滞在者、一時滞在者と異なる。その教育レベルや、居住地、階級、職業、滞在資格によっても異なる重層的な社会であり相互に緊張関係にある。しかしながら、外国人排斥の暴力や行動に対しては、中国系としての高いプライドを共有し、グループ間で結束しているとされる（Park [2008]）。

ヨハネスブルグの中国人移民は鉱山労働者の流入とそれにとまなう商人グループの流入から始まるが、20世紀初頭にはヨハネスブルグ市内のブラームフォンテン（Braamfontein）、フレデドープ（Vrededorp）、フォーズバーグ（Fordsburg）、フェレイラスドープ（Ferreirasdorp）そしてジェッペスタウン

(Jeppeshtown)には中国人商店の緩やかな集積が形成されていた。当時、ヨハネスブルグでは中国人の所有する商店が177あり、中国人経営者もヨハネスブルグ商工会に名を連ねていた。その後、多くの鉱山労働者は帰国したが、商人は南アフリカに残りヨハネスブルグの都心近くで商店街を形成し、アパルトヘイト下のコミュニティ活動の中心を築いてきた。その後アパルトヘイト体制下では1980年代まで中国人の移民が進まなかった。その背景には中国人は国民党政権にとって居住地区分法ではカラードとして、異人種間の婚姻を禁止する背徳法ではアジア系として等とアパルトヘイト関連法で人種分類が統一されなかったことがあり、非白人として中国人は被差別人種となったことも挙げられる (Park [2008])。

親交が深かった台湾からの移民は1995年に流入のピークを迎え、当時台湾系の人口は約3万となった。同じ時期に中国返還を控えた香港住民の南アフリカ移民も増加し、これも1997年、香港返還の年にピークを迎えた (Park [2008])。台湾、香港出身の移民は高学歴者、富裕層も多く、投資家はとくにアパレル産業など軽工業投資者が多い。これら台湾、香港出身の投資家は、旧ホームランドに設置された工業団地や大都市近郊の黒人居住区に隣接する工場団地に投資し (吉田 [1994])、大都市の白人富裕層地区に居住した。なかでもニューカースル (Newcastle) 市は自治体として台湾企業への投資優遇措置を制度化したことから、その投資と移民が局地的に集中した。今日のニューカースルは旧クワズールー・ホームランドに近接した人口約40万の工業都市であるが、1990年代半ばには主として台湾人による約2000の事業所が進出し、台湾人経営の製造業70工場が立地した。さらに1995年には市議会に中国系で初の台湾出身の市議会議長が就任した (吉田 [2011a])。1980年代から1990年代初頭にはこのような台湾系移民の流入急増を受け、1992年にはブロンコスプリット (Bronkorspruit) で、また1994年にはポッチェフストローム (Potchefstroom) で5万5000戸の住宅開発と500の工場投資を誘致するドラゴンシティ・プロジェクトが提案され、ブロンコスプリットのニュータウン開発は1998年に開基された南華寺⁽⁷⁾を核に進展した (吉田 [1998])。

このような台湾、香港出身者の流入はその後、1997年7月香港の中国返還によって大きく転換する。香港が中国の一部となったことで、北京との国交なくして、南アフリカ政府は香港との関係を維持できなくなったのである。南アフリカ航空のヨハネスブルグ・香港間の航空路や在香港南アフリカ領事館の維持が不可能となり、長期的な対中経済関係の拡大を見越した結果、台湾との外交は1997年12月に絶たれ、1998年1月に北京との外交関係が開設された（吉田 [1998]）。この結果、台湾からの南アフリカ移民の道は閉ざされ、3万人の台湾系人口は6000人に減少した。

中国大陸からの新移民は、1989年の天安門事件の頃から増加し始め、とくに江蘇省、浙江省出身の貧困層が北京と親交深いレソト、ハンガリー、コートジボワールなどを経由して流入するようになった。1992年には国交回復を待たずに経済交流が開始されたこともあり、中国人への南アフリカ査証の発給が可能になったことから、商用、観光目的の訪問者が増え、同時期にヨハネスブルグ都心部で露天商に携わる中国人が大量に出始める（吉田 [2000b; 2011b]）。

1998年1月にマンデラ政権は北京政府と国交を樹立し⁽⁸⁾、その後、さらに中国人商人や観光客の南アフリカ訪問数が顕著に増加し滞在者人口も急増し始める。来訪者数の変化をみると、国交樹立後の数年間は商用目的の来訪者が多いが、近年は観光目的の来訪者と労働許可をもっている来訪者が増加している。このことは国交樹立後の数年間は、政府系企業、公営企業、地方各省関係の商用目的来訪者が多かったが、近年は、中小企業や個人商人が観光ビザで来訪し、3カ月の短期滞在の更新を繰り返しているか、不法残留して商工業にかかわっている部分が増加しているのではないかと推測される。また、中国系企業、大企業の投資や、建設事業の受注が拡大し、正式な労働許可をもって入国する中国人も増加していると思われる。

第5節 移民空間の形成と都市行政の関係

1. 中国人コミュニティにとっての中心地形成

ヨハネスブルグにはチャイナタウンと称されている地区が2カ所ある。近年「オールドチャイナタウン」(旧中華街)と呼ばれている地区はヨハネスブルグの都心にあり、かつて都心のシンボルであったカールトンセンターから約1キロメートル西にある。19世紀末よりヨハネスブルグ金鉱山に就労したマレー系人⁽⁹⁾、中国人労働者居住区と商都ヨハネスブルグの結節点をつくり、小規模な商店街が生まれて以後、鉱山労働者を主たる顧客とする小売・サービス業の中心となってきた。5ブロックで通りの南北あわせて計10ブロック程度ではあるが、1990年代まではアフリカで唯一のチャイナタウンであった⁽¹⁰⁾。

一方、「ニューチャイナタウン」(新中華街)と称されている地区は1990年代後半以降、ヨハネスブルグの中心部から約5キロメートル北東郊外の住宅地区シ ril デイン (Cyrildene) の近隣商店街に形成された(張ほか [2006])。シ ril デインはユダヤ系移民2世、3世でビジネス界や法曹、会計など専門職を得たオーソドックス派ユダヤ教徒住民が多く、メイン通りでも食品店、飲食店が数店並ぶ程度の住宅地商店ゾーンに過ぎなかった⁽¹¹⁾。先頭をきってオールドチャイナタウンから移転した台湾系飲食店の出店とその低層商業ビルの買収を機に、治安が十分に悪化していた都心のチャイナタウンから移転が始まる。2000年以降は中国人人口の急増とともに、主として中国人コミュニティ向けの食品スーパー、青果店、各種サービス業店舗を開設する小規模投資者が集中した。その結果、中心のデリック通りでは低層住宅が店舗ビルに建て替わり、既存建物の付加価値を高めた高度利用が進んでいる⁽¹²⁾(図1, 2, 3)。

二つのチャイナタウンでは商店街の景観が目立つが、シ ril デインでは低

図1 シリルディン新中華街



(2011年9月筆者撮影)

図2 ヨハネスブルグ都心の旧中華街



(2011年8月筆者撮影)

図3 デリック通りにおける土地利用の用途変更

変更年	従前	変更後	変更後	従前	変更年
2010	住居	店舗, 飲食店, 倉庫, 住居			
			宗教施設, 社会組織, スポーツ・余暇施設	住居	2006
				住居	2006
			店舗, 飲食店, 住居		2011
			店舗, 住居	住居	2009
			店舗, オフィス, 飲食店, 倉庫, 住居		2011
2005	住居	店舗, 飲食店, 倉庫, 住居			
2005	住居	店舗, 飲食店, 倉庫, 住居			
2009	住居	店舗, 倉庫, 住居			
2005	住居	一般商業用途			
			店舗, オフィス, 飲食店, 倉庫, 住居	住居	2010
			店舗, オフィス, 飲食店, 倉庫, 住居	住居	2011
			大規模小売店舗	住居	2003
2007	住居	オフィス			

デリック通り

(出所) ヨハネスブルグ市役所コーポレート GIS 局内部資料をもとに筆者作成。

(注) 空欄は用途変更なし。

層ビルの上層階には集合住宅が、また通り裏には安宿・下宿街もあり新移民に居住空間を提供する役割も担っている。サービス業は理美容、インターネットカフェ、電器修理、医科歯科クリニック、法律事務所、書店、建築事務所、不動産仲介などに広がっている。シリルディンとその周辺には約3万5000人の中国人が居住しているといわれているが、定量的に中国系コミュニティの中心がシリルディンにあることを実証するのは難しい。たとえば人口分布で説明するとしても人口統計に中国人の区分はなく、またあったとして

も人口分布で中心性を検証すれば、分散している中国人の人口重心は中国人の住んでいない場所を示すこととなり意味をなさない¹³⁾。

しかしながらチャイナタウンでは、世代を超え中国人がその生活を維持するために中華食材スーパーや理美容店、書店、漢方医療などの商店を利用し、周辺には同郷組織がオフィスを構え、同郷会館では季節ごとの行事が繰り返される。商店街には中国系社会のイベント告知や、求人広告、不動産などの広告が掲示され情報交換の場にもなっている。同郷組織として旧中華街にはトランスバール (Transvaal, ハウテン州の旧名) 中国人協会 (同郷会館)、中国人連合倶楽部 (共同住宅)、広東人倶楽部 (同郷会館) がある¹⁴⁾。シビルディンには南部アフリカ福建同郷総会や中国語の現地紙である非洲時報の本社もある (表1)。また、旧正月、中秋節にはお祭りがひらかれ、また中国系人2世、3世や、台湾系人コミュニティでは旧中華街やその周辺で旧正月、中秋節、双十節 (Double Ten)¹⁵⁾、ミスチャイナ・サウスアフリカ、野球大会などのコミュニティイベントを実施している。このような商店街とコミュニティ活動が重なった空間であることが、中国系の生活にとっての中心性を形成することになり、中国系移民社会を空間的にとらえる場として取り上げる意味をもつと思われる。

表1 南アフリカにおける中国系コミュニティ組織 (移民グループ別の組織化状況)

	総会、公会	同業者 団体	スポーツ、 文化	同窓会、 同学文化	福祉	婦人会	宗教	青年
2世、3世 (老華僑)	5 (1*)	1	4		1		1	1
台湾系	3	13	10			2	3	
香港系			1					
中国大陸系	7 (6**)	16 (7***)	2	2		1		
中立	9	2			1		1	

(出所) 「南非華人社団汇总」(2011年1月28日, http://www.360doc.com/content/11/0128/19/5043734_89626822.shtml) などをもとに筆者作成。

(注) () 内の数字は内数。

* 梅僑公会

** 潮州, 福建, 黒竜江, 齊魯, 西南, 温州

*** 遼寧, 奥港, 上海, 北京, 吉林, 浙江, 江蘇

2. 存在感の拡大と中国人のイメージ形成

中国人移民の増加とその空間的拡大とともにその違法行為への関与が報道を通して注目されるようになり新旧双方の中国人コミュニティでも南アフリカ社会での中国人イメージが問題視されるようになっていく(張ほか [2006])。かつては1970年代、1980年代にフカヒレやサイ角の密漁・密猟、密輸問題や違法賭博が報道され、中国系人の違法行為への関与が広く知られるようになったことがあり、1990年代前半には台湾、香港に本拠をおく中国系犯罪組織(蛇頭)が南アフリカにも活動基盤をおいていることが確認されてきた。その関与で1993年には30トンから40トンのアワビが密漁、密輸されたとされ、ケープタウン・アトランティス (Atlantis)、ダーバン、ヨハネスブルグではアワビ缶詰工場が摘発されている (Gastrow [2001])。旧移民による黒人居住区でのヤミ賭博開帳や密漁密輸のイメージも根強く残っている。近年は貧困層新移民が少なくないことも中国人移民に対するマイナスイメージを拡大している。とくに1990年頃から1998年ごろまでの移民はレソト経由など不法な経路で入国した貧困層が多く、ヨハネスブルグのダウントウンで露天商に携わるなどして競合する黒人社会からの反発、既存の中国人コミュニティからはその地位をおとしめるものと批判されてきた。加えて新聞報道でもシリルデインを不法な活動地域として取り上げる傾向が強まり⁶⁶⁾、弾丸の行き交う野蛮なる東部とか、売春窟、阿片窟、違法者の隠れ家などの表現がそのイメージを増長し固定化する役割を果たしている⁶⁷⁾。

移民コミュニティの上層部はそのような報道による、またこれまでコミュニティに残してきた負のイメージの再生産を問題視し、中国と中国系人のイメージ改善を図る方法を構築しようと動き始めた。2003年に設置された南アフリカ警察住民協力センター(南非警民合作中心)では⁶⁸⁾、主として治安問題や、警察による賄賂要求などへの対処を取り上げる活動を行っている。また2003年には新中華街管理委員会(唐人街管理委員会)が設置され、商店街の

図4 新中華街で衛生管理や法治を呼びかける看板



(2011年9月筆者撮影)

衛生管理や治安維持といった安心安全のまちづくりに取り組むことになった。新中華街管理委員会では、中心のデリック通りに衛生環境維持や薬物、犯罪行為に対する啓発を呼びかける中英二言語表記の看板を掲げ、環境改善に取り組んでいる(図4)。

さらに2006年には移民コミュニティのイメージ向上を図り、中国文化のPRや環境改善を図りながら旅行者や投資誘致を促進することを目的とした楼門計画が動き始めた¹⁹⁾。デリック通りの始点、終点交差点付近に建設予定の中華街楼門(牌楼)は中華圏を除く海外の楼門としては最大級と報道されており、その高さは21.5メートル(7階相当)幅40メートルで400万ランド(約4000万円)の寄付金を集めて2010年8月着工予定と公表された。これについてコミュニティ側は在ヨハネスブルグ中国総領事館の協力を得て²⁰⁾、また

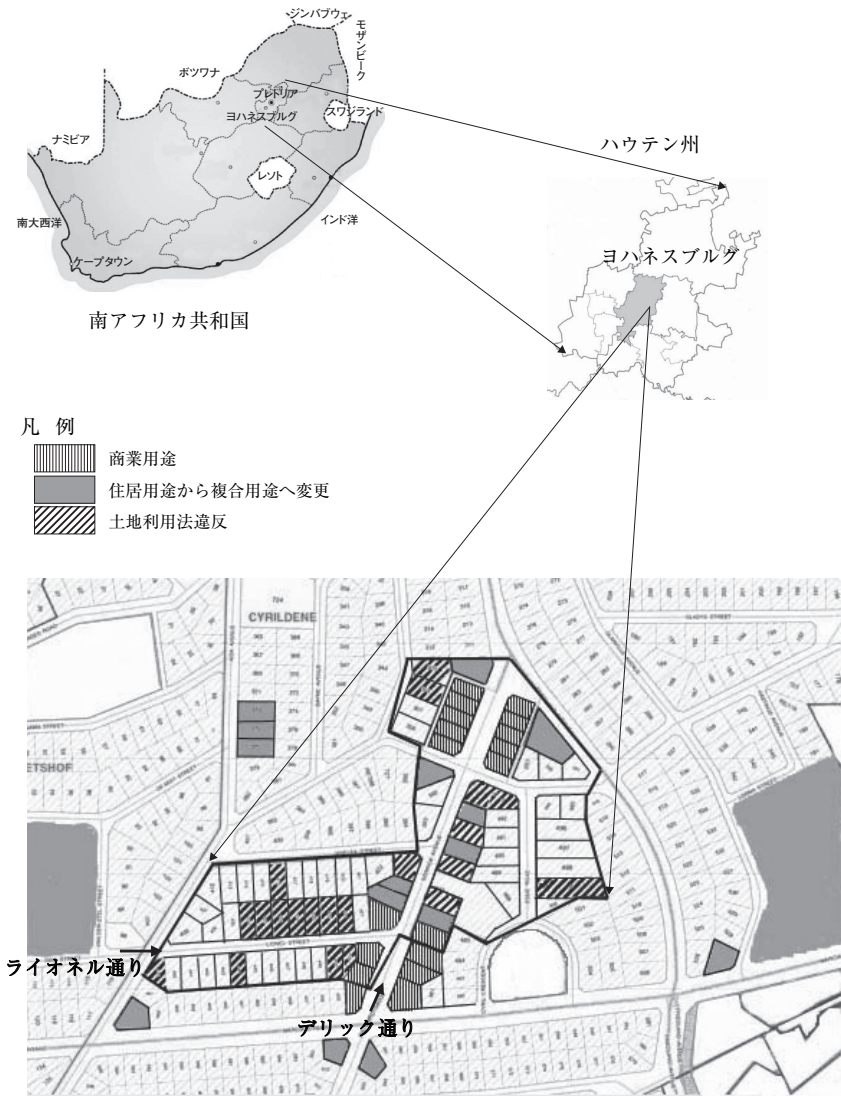
市行政サイドでは、ヨハネスブルグ市議会において台湾系移民2世の議員が中心となって計画を推し進めた²¹⁾。その結果2010年3月に市議会審査を通過、5月シリルディンにて公聴会を実施し、近隣住民の許可を取り付けたことで建設は認可された²²⁾。

3. シリルディンの「違法空間」化

このような中国人コミュニティの組織化とイメージ改善にむけたコミュニティリーダーの動きに対して、近隣住民側では懐疑的な見方も依然としてあり、また行政側でも当該地域を問題視する状況は続いている。ヨハネスブルグ市行政は急激な人口流入によって進むシリルディンの開発状況と既存建造物の利用のあり方が、従来の土地利用法規には合わなくなっていることを認めてはいる。そのうえで市内の地区ごとの計画策定根拠となる地域空間開発フレームワーク (Regional Spatial Development Framework: RSDF) にて土地の高度利用、低層利用中心の地区を中層化、高密度化を認める用途変更を促している (City of Johannesburg [2007; 2010a])。その一方ではシリルディンでの違法商行為、土地利用法違反、衛生管理違反を注視しており、総合開発計画 (Integrated Development Plan: IDP) において監視地区下 (Hotspot 指定) におき、南アフリカ警察、ヨハネスブルグ市警、衛生局、税務、都市計画局で共同監視を行うようになっている (City of Johannesburg [2010b])。

ヨハネスブルグ市では2010年にシリルディンの土地利用について調査したところ、中心街デリック通りとその周辺85区画中の32区画が土地利用法上の違法な商業活動であった。うち27区画は安宿、下宿を経営していた。安宿、下宿街は違法入国者、不法滞在者の居住拠点となったり、移民のエントリーポイントとなっていると考えられており、重要な問題としてみられている。また調査されたほかの建物の使用形態も多くは空間開発計画 (Spatial Development Plan: SDP) に準拠していないとしている (City of Johannesburg [2010c])。市側では調査済みの22区画については地検へ摘発、7区画については地裁へ

図5 シリルディン地区中心街における土地利用状況



(出所) 筆者作成。

ハウテン州地図: Copyright (C) 2012 Institute of Developing Economies

Permission is granted to copy, distribute and/or modify this document under the terms of the GNU Free Documentation License.

表2 シリルディン中心部における土地利用
(単位：区画)

所 有		土 地 利 用	
中国系	その他	中国系の土地利用内訳	(うち違法転用)
54	31	美容、マッサージ	1
		旅行業/売春宿	1
		商業	2
		倉庫物流	2
		下宿	25
		住居	13
		オフィス	4
		ホテル	1
		不明	5

(出所) 市内部資料より筆者作成 (85区画調査/950)。

提訴、残りも継続調査している。

これらの土地利用法違反の問題は都市計画の視点からすれば移民の流入で過密化し住宅地区環境が維持できないことにある。違法利用に加えて地区内では中国人個人や企業により不動産投資、マンションの買い上げも進んでおり、中国人以外のテナントとは賃貸契約を更新せず低層建築を撤去して中層化する際に軒高や駐車スペースの確保など詳細な建築基準を順守しない行為が続いていることも懸念されている²³⁾ (図5, 表2)。

ユダヤ系住民を中心とする近隣コミュニティにおいては、戸建住宅地区で突如として始まった中華街建設と中国人下宿街に対する見方はきわめて冷やかである。衛生環境の悪化、違法駐車、治安の悪化など住民苦情が多数、地区を担当する市議に寄せられている²⁴⁾。近隣住民にしてみれば多くの商店、同郷組織の看板を含め中国語表記は理解できず、建物内部で誰が何をしているのか見当もつかない状況であり、そのような不可解な空間が年々拡大していくことに対する不安と不信が増大している²⁵⁾。また多くの中国人住民、商人の英語能力が十分でなく、近隣住民とコミュニケーションがとれないとなると不信が大きくなり、そこへ売春宿摘発やDVDの違法コピー業者捜索等が報道されることで²⁶⁾、報道によってのみ中国語看板のなかの世界を知るこ

とになっている²⁷⁾。

4. 旧中華街のイメージ改善作戦

このような中国系ビジネスと、都市計画行政、そして中国系コミュニティ間で拡大する不信と断絶に対して、都心の旧中華街では2世、3世中国系人を中心にまちづくりが進み始めている。まずヨハネスブルグ「第1中華街協会」を立ち上げ、地区整備計画をヨハネスブルグ開発庁²⁸⁾と市役所に協会側から提案、2002年に地区計画承認を受けている。これを受け市側では、チャイナタウン・プレシント地区計画を発表、具体的には中国人地区の歴史民俗景観を保存維持することをプログラムの中心に挙げ、2003年にかけて広東人倶楽部はファサードを改修、トランスバール中国人協会が隣接するベルリンビルを買収するなど歴史的建造物の保存修復に向けた投資が行われている。この地区は、北側はニュータウンのアートコンプレックス再開発地区に隣接し、南側はヨハネスブルグ土地開発公社²⁹⁾の所有する開発予定地に隣接する場所で、新交通システム (Bus Rapid Transit: BRT) のネットワークにも近接しており、観光地化を市側は想定している。実際に、2010年サッカーワールドカップ誘致が決まると2006年にヨハネスブルグ市は旧中華街地区への地区整備計画を発表し、2009年には「第1中華街協会」とヨハネスブルグ開発庁の協力で800万ランドの予算を獲得し、道路・歩道整備、照明整備、衛生施設建設、そして新中華街に先駆けて高さ3メートルの龍のオブジェ (図2参照) を設置した (Savage Dodd Architects [2009])³⁰⁾。

5. 中華街の背後にある二つの中国と南アフリカ

このような新旧双方の中華街をめぐる動きをみると都市計画行政の2地区に対する異なった見方があり、それを取り巻く中国系人社会と新移民社会の意向がみえてくる。政府側はシビルディンに対しては違法な活動が拡大して

いると認識しており、強硬に管理する意向がある。一方で旧中華街については、英語を母語とする中国系南アフリカ人の組織が南アフリカの法制度や都市計画制度に基づいた街づくりを明示していることから市側もチャイナタウンとして整備して観光地化し、サッカーワールドカップのような機会にはアパルトヘイト都市から脱却した人種融和と多民族文化を有する都市としてプロモーションしたいと考えている。インナーシティのジェントリフィケーション（地区浄化事業）の一環として、アートのまちづくり地区と一体化し、観光客誘致地区とするイメージが先行している。

また旧中華街では広東語、福建語話者を親にもち、南アフリカで育った2世、3世により旧中華街復興の機運が急速に高まっている。その背景には新中華街開発が進み、圧倒的多数の中国人コミュニティの中心性が確立することで、旧世代が南アフリカ社会での存在感を失っていくことに対する危惧がある。さらには新中華街を中心とする違法な集団としてのイメージが拡大して、近隣コミュニティから分断された排他的な空間を形成していることに対する問題意識も旧中華街復興を後押ししている。とりわけ英語話者が中心である旧中華街復興組織では北京普通語を強要する新移民に対する不信が高まっている³¹⁾。このようなまちづくりの意向をヨハネスブルグ市では活用し、新中華街に先駆けて龍門の整備をするに至っている。

一方、新中華街では中国と中国人のイメージ改善をめざす楼門建設を中国政府が支持している。中国政府はシリルディンで巨大な看板を掲げる中国和平統一委員会を実質的に全アフリカ中国和平統一委員会の事務局にしている。中国和平統一委員会は、文字どおり中国と台湾の平和的統一に関する委員会であるが、実質的には台湾独立支持派の海外における活動を監視する拠点となっている。アフリカ諸国にはかつて親台で台北と外交関係をもっていた国々もあり、南アフリカ政府も台湾とは断交しているが経済関係は維持し台湾政府の連絡事務所設置も許可している。現実的にはアフリカ諸国が台北との外交関係を維持するのは困難で、新規開設する可能性は年々低くなってはいるが、台湾系移民の多い地域でもあり台北の独立派の活動を海外から支援する連帯

運動が高まっていることもあり、海外での台独運動監視拠点をシリアルディンは担っているのである。

結論

ヨハネスブルグには今日、二つのチャイナタウンが形成されている。中国系コミュニティでは、中国系南アフリカ人、台湾系・香港系、そして新移民の間で、また使用する言語によっても二つの中華街に対する認識が異なって形成されている。福建語、広東語の第1世代、英語で教育を受けた2世、3世とそれに融和し始めた台湾系、香港系移民とその2世、そして新移民世代によってチャイナタウンに対する意識が異なる。

これらの重層的なグループとそのチャイナタウンに対する認識に対し中国政府や南アフリカ政府、ヨハネスブルグ市の意向が影響を及ぼし始めている。北京政府は2世3世、台湾系香港系も含めて一つの中国系社会としてまとめようとしておりその意向を新中華街の樓門建設に対する協力に含ませている。新移民コミュニティとしてはアパートメント期からの非白人コミュニティの延長としてではなく、また都市内部で不法居住を重ねる移民とは異なる自ら開発する主体であることを主張する場を新中華街につくりだそうとしている。シリアルディンに形成されている商店街は一義的には中国人向け食品、日用品、サービス業を中心とした最寄り型商店街であり、また裏通りの下宿街は一時的住居を提供するにすぎない。これらは人口増加とともに必要性が高まっているながら不足してきた業種である。短期滞在を繰り返しながら正式に移民する機会を探すような「新移民」にとって身元証明と英語コミュニケーション能力が必要な賃貸物件よりも、中国人の経営する安宿、下宿はアクセスが容易である。またシリアルディンには中国語の使えるインターネットカフェ、低廉で早朝から深夜まで営業している中国人の暮らし方に合った食堂も少なくない。そのような新移民の暮らし方は都市計画行政や近隣住民からは理解しに

くい。

また、そこには都市計画上の違法性が拡大しているものの、コミュニティ自ら中華街管理委員会をつくり、自警組織を設置して法制度コンプライアンスを啓発している。土地利用法上のコンプライアンスを満たすように努めて、実際転用申請も出始めており、長期的には準拠の能力を構築していくと思われる。

ヨハネスブルグ全体の都市景観で見れば、市内では中国系企業と国有企業による投資が続き、新都心サントン地区では中国系企業の投資した高層建築に中国語の看板が付され、また市内東部や南部では中国系企業の投資した大規模なショッピングモールや卸売センターが9カ所で開発されるなど、都市景観における中国の存在感は拡大している。

ヨハネスブルグ市政府では移民増加による都心内部の治安悪化を経験し、また外国人排斥の暴動を経験したことからも手放しの移民流入とその存在感拡大には否定的で、都市政策上の条例法規の適用範囲ではあるが移民地区の管理を強めてきた。

移民社会のなかでは2世、3世では自らはチャイニーズであるまえに英語を第1言語とするサウス・アフリカンであるとの認識が強く新移民との区別を求める声が強い。法や制度の遵守の文化を草の根から構築してきた人々であり、ようやく複数の国会議員、地方議会議員を輩出するまでに至った中国系南アフリカ人社会と新移民は別物であるという意識と北京政府の中国系社会に対する影響力への抵抗が、旧中華街におけるまちづくりにつながっており、旧中華街を保存修復しながら旧移民グループの再構築を図ろうとしている⁸²⁾。

しかしながら、人口でいえば30万といわれる新移民に対して、それ以外は1万数千人程度の規模である。現在のところ中国系人の政治家は台湾系移民の1世、2世であり、新移民の多くは選挙権をまだ有していない。中国系人口の利益を代表するだけではいずれの選挙区においても当選することは困難で、一般の南アフリカ人有権者からの支持を取り付けるには、中国系社会と

南アフリカ社会の対話の接点となったり、巨大な投資が続く中国との友好関係を政治的につなぐ役割を担わざるを得ない立場にある。台湾系人の議員が台独運動を監視するシリルディンの委員会の顧問に迎え入れられたこともある意味で象徴的な出来事である³³。

ヨハネスブルグの都市政策行政からすれば、新中華街は違法地区、不法地区のままであり楼門建設で美しくその違法性が包み込まれることを問題視している向きもあるが、市議会では中国系議員が中心となって楼門建設の認可を獲得した。中国人が排他的に空間を占有していく点も、新しい南アフリカで人種隔離から融和の都市への移行を掲げた都市政策に反しているとヨハネスブルグの都市行政では認識されている。近隣住民の多くは、中国人地区の形成に不信と不安を募らせている。しかしながら、流入する人口と資金力は圧倒的でありその波に都市行政も近隣住民も飲み込まれているのである。

付表1 1980年代の世界都市

[卓越した世界都市] ニューヨーク、ロンドン、東京
[主要な世界都市] シカゴ、ロサンゼルス、サンパウロ、パリ、ロッテルダム、フランクフルト、チューリッヒ、シンガポール
[二次的な世界都市] トロント、サンフランシスコ、ヒューストン、マイアミ、メキシコシティ、カラカス、リオデジャネイロ、ブエノスアイレス、ブリュッセル、ウィーン、ミラノ、マドリッド、ヨハネスブルグ、バンコク、ボンベイ、シドニー、ソウル、大阪、台北、香港、マニラ

(出所) Friedmann [1986] より筆者作成。

付表2 2000年代の世界都市

[上位グループ] ニューヨーク、ロンドン、東京、パリ
[中位グループ] 香港、シカゴ、ロサンゼルス、シンガポール、シドニー、ソウル、ブリュッセル、サンフランシスコ、ワシントンDC、トロント、北京、ベルリン、マドリッド、ウィーン、ボストン、フランクフルト、上海、ブエノスアイレス、ストックホルム、チューリッヒ、モスクワ、バルセロナ、ドバイ、ローマ、アムステルダム
[下位グループ] メキシコシティ、モントリオール、ジュネーブ、ミュンヘン、マイアミ、サンパウロ、バンコク、コペンハーゲン、ヒューストン、台北、アトランタ、イスタンブール、ミラノ、カイロ、ダブリン、ニューデリー、ムンバイ、大阪、クアラルンプール、リオデジャネイロ、テルアビブ、マニラ、ヨハネスブルグ、ジャカルタ、ボゴタ、カラカス、ナイロビ、広州、バンガロール、ラゴス

(出所) AT Kearney [2010] より筆者作成。

[注] _____

- (1) 南アフリカの地名に関しては、ヨハネスブルグとジョハネスバーグなど、アフリカース語読み、英語読み、現地語読みの方法があり日本語での表記に関してはまだ統一見解はない。本章では日本で最も慣用的に使用されている表記で、かつ外務省などの日本語公文書でも用いられている呼び名を踏襲している。日本語表記の例がほとんどないような地名の場合は、現地での発音に従っている。しかしアフリカース語、コサ語地名などは咽喉音、吸着音を含む場合もあり現地発音をカタカナで表記するの

- が困難なこともあるのでアルファベットを併記した。
- (2) カトラス (Kathorus), ダンカンビレッジ (Duncan Village), イバイ (Ibhayi), ボチャベロ (Botshabelo), ケープフラッツ (Cape Flats), カトーマナー (Cato Manor) が指定された。
 - (3) 都市再生事業の後継として2001年には「都市再生計画」(Urban Renewal Programme) が全国13カ所で開始し、たとえばヨハネスブルグ北部の旧黒人居住区アレクサンドラ再生計画2001や、ダーバン圏の貧困地区イナندا・クワマシュ (Inanda, KwaMashu) 再生計画、カトーマナー再生計画などへの取り組みが始まる。アレクサンドラでは単身赴任者用途のホステルを家族向けに改良したり、2平方キロメートルに80万人という超過密居住を改善すべく7000戸の住居転移を実施するなど、抜本的な地区別計画を実施している (Area based planning には「まちづくり」の訳もあるがここでは「地区別計画」とした。一般的にはエリアベースプランニングとそのままたか表記されることが多い)。
 - (4) 1998年世界陸上選手権, 2003年クリケット世界選手権, 2004年に南アフリカ開催が決定した2010年サッカーワールドカップなどの世界的な大規模スポーツイベント興行による投資開発と観客ツーリズム誘致のための都市戦略と開発が推し進められることになるのである。
 - (5) 付表1, 付表2を参照。
 - (6) アフリカで生まれ育ったイギリス系子孫。
 - (7) 台湾高雄に本山をおく仏教寺院。
 - (8) 本章では台湾と中国の双方と外交関係をもっていた南アフリカの状況に即して台湾政府に対する立場を明確にする意味で中国政府と称し、2政府の外交上の拠点をそれぞれ台北, 北京と称している。
 - (9) 南アフリカではマレー系人と称されるが、実際はオランダ領東インド出自のジャワ系人。
 - (10) 以下の部分は2010年, 2011年に筆者が行ったフィールド調査に基づく結果である。なおフィールド調査は2010年9月と2011年9月については日本貿易振興機構アジア経済研究所の研究費により, 2010年3月には財団法人平和安全保障研究所の委託研究費にて実施した。関係者の皆様に厚くお礼申し上げます。
 - (11) ユダヤ教オーソドックス派シリアルディン教会は1965年設立。
 - (12) 沉沉「中国商人在南非海外華人天涯社区」2005年1月7日, 海外華人 (<http://www.tianya.cn/publicforum/content/outseachina/1/22182.shtml>)。本章中で挙げたウェブサイトについてはすべて2012年2月7日にアクセス確認済。
 - (13) 日本の人口重心が岐阜県にあることと同意。とくに中国系人2世, 3世や台湾系人の居住空間は今日では旧白人居住区に分散しており, そのなかで非常に緩い居住地選好はあるものの移民空間としてとらえるのは難しくなっている。
 - (14) 「传承中华文化 南非华文图书馆・闽侨书屋落成剪彩」2011年12月13日, 中国新闻网 (<http://www.chinanews.com/hr/2011/12-13/3528525.shtml>)。
 - (15) 中華民国の建国へと向かう10月10日辛亥革命記念日 (建国記念日となっている)。
 - (16) “Bullets Fly As Gang Grabs Cash,” 4 July 2008, IOL News (<http://www.iol.co.za/news/south-africa/bullets-fly-as-gang-grabs-cash-1.406980>)。

- (17) たとえば “Illegal Abortion Clinic Raided in Suburb,” 14 January 2010, IOL News (<http://www.iol.co.za/news/south-africa/illegal-abortion-clinic-raided-in-suburb-1.470382>) や, Anna Cox, “The Wretched Suburb,” 6 August 2008, IOL News (<http://www.iol.co.za/news/south-africa/the-wretched-suburb-1.411281>).
 - (18) 住民代表に加えて在南アフリカ中国大使館警務書記官, ヨハネスブルグ領事館警務連絡官が参加。
 - (19) 田杼「广州大厨变身南非建筑师 建设最大仿古牌楼」2010年6月18日, 广州日报 (<http://house.21cn.com/news/bagua/2010/06/18/7596672.shtml>).
 - (20) 資金的協力は不明。
 - (21) 「南非约堡市議会討論通過西羅町将建造中式牌楼」2010年3月29日, 中新網 (<http://chinese.dwnnews.com/big5/news/2010-03-29/55784392.html>).
 - (22) 実際の着工は2011年11月, 2012年3月完工予定であったが2012年3月の現地再訪の際には建設は中断していた。「约堡唐人街“牌楼”实质性进展 下半年有望动工」2010年6月7日, 中国新聞網 (<http://news.sohu.com/20100518/n272182462.shtml>).
 - (23) ヨハネスブルグ市役所都市計画局ノーディエ都市計画官との面談による。なお市側は違法な建物の撤去をやみくもに求めてはおらず, 計画的な開発と法準拠の促進をまずは優先するとしている。
 - (24) Anna Cox, “The Wretched Suburb,” 6 August 2008, IOL News (<http://www.iol.co.za/news/south-africa/the-wretched-suburb-1.411281>) .
 - (25) ヨハネスブルグ元市議, シャーリー・アーチャー氏 (ユダヤ系, 民主同盟〈Democratic Alliance: DA〉) との面談による。
 - (26) Lee Rondganger, “Trap Door Leads Police to Fake DVD Factory,” 4 April 2007, IOL News (<http://www.iol.co.za/news/south-africa/trap-door-leads-police-to-fake-dvd-factory-1.321670>).
 - (27) アーチャー元市議との面談による。
 - (28) インナーシティ地区の問題ある建物の買収, 取り壊し, 売却を担う組織。
 - (29) インナーシティ地区の土地買収, 売却を担う組織。
 - (30) 王海波「南非约堡政府拟投入八百万兰特改建第一唐人街」2009年4月21日, 中国橋網 (<http://www.chnal.net/news/list.asp?id=38462>).
 - (31) 第1世代の母語は広東語, 福建語で, その家庭で育ったために, 新移民の共通語である北京普通語を話さない。
 - (32) 「積極参政 服務華社 記活躍于南非政壇的華人議員」2006年10月31日, 中國評論新聞網 (http://big5.xinhuanet.com/gate/big5/news.xinhuanet.com/overseas/2006-10/31/content_5272893.htm).
 - (33) 「南非政壇 升起華人新星」2006年3月22日, 金羊網 (http://www.ycwb.com/big5/content/2006-03/22/content_1091456.htm).
- 「约堡市孙耀亨议员關注西罗町联合执法检查行动」2011年9月27日, 非洲时报, 非洲在線 (<http://www.africantimes.info/newshow.asp?id=9558>).

〔参考文献〕

*以下に掲げた参考文献で、URL の記載のあるものは、すべて2012年2月7日にアクセス。

<日本語文献>

- サッセン, サスキア [1992] (森田桐郎ほか訳) 『労働と資本の国際移動——世界都市と移民労働者——』岩波書店。
- ポーター, マイケル E. [1992] (土岐坤ほか訳) 『国の競争優位』ダイヤモンド社。
- 吉田栄一 [1994] 「南アフリカ・アフリカ人ホームランドの地域経済構造と開発」(『外務省調査月報』1993-4 4月 55-80ページ)。
- [1998] 「南アフリカ共和国の台湾断交と華人社会」(『アジア研ワールド・トレンド』No. 39 10月 34-35ページ)。
- [2000a] 「都市問題——南アフリカ——」(国際協力事業団編『南部アフリカ援助研究会報告書 南ア本編』国際協力事業団 56-71ページ)。
- [2000b] 「南アフリカの路商と移民の参入——ジョハネスバーグの事例——」(『アフリカレポート』No. 31 9月 24-28ページ) (http://d-arch.ide.go.jp/idedp/ZAF/ZAF200009_009.pdf)。
- [2008] 「都市と国家——ウガンダ・カンバラの都市化と国家の対応——」(池谷和信・武内進一・佐藤廉也編『朝倉世界地理講座 アフリカⅡ』朝倉書店 629-639ページ)。
- [2011a] 「南アフリカの大都市における中国人移民に関する予備的考察」(牧野久美子・佐藤千鶴子編『ポスト移行期南アフリカの社会変容——研究会中間報告——』調査研究報告書 アジア経済研究所 105-120ページ) (http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2010/pdf/2010_416_06.pdf)。
- [2011b] 「中国のアフリカ経済進出にともなう都市地域開発」(『アジア研ワールド・トレンド』No. 185 2月 28-31ページ) (http://d-arch.ide.go.jp/idedp/ZWT/ZWT201102_010.pdf)。
- ルフェーヴル, アンリ [1974] (今井成美訳) 『都市革命』晶文社。
- [2000] (斎藤日出治訳) 『空間の生産』社会学の思想5 青木書店。
- A. T. Kearney, Inc. [2010] 「都市のエリート——AT カーニー グローバルシティインデックス2010——」(http://atkearney.co.jp/pdf/The_Urban_Elite-GCI_2010.pdf)。

<外国語文献>

- 張崇防・程志良・馮雪 [2006] 「新華社記者非洲行：南非華人生存境遇全調査」2006年9月29日 (http://big5.xinhuanet.com/gate/big5/news.xinhuanet.com/overseas/2006-09/29/content_5152411.htm)。
- Accone, Darryl [2008] “Chinatown Chronicles,” in Nechama Brodie, ed., *The Joburg Book*, Jo-

- Johannesburg: Pan Macmillan, pp. 118-120.
- Bickford-Smith, Vivian [2008] "Urban History in the New South Africa: Continuity and Innovation since the End of Apartheid," *Urban History*, Vol. 35, No. 2, pp. 288-315.
- Centre for Development and Enterprise [2002] *Johannesburg Africa's World City: A Challenge to Action*, Johannesburg: Centre for Development and Enterprise.
- [2008] *Immigrants in Johannesburg: Estimating Numbers and Assessing Impacts*, Johannesburg: Centre for Development and Enterprise.
- City of Johannesburg [2007] *Regional Spatial Development Framework 2007/2008: Administrative Region E*.
- [2010a] *Regional Spatial Development Framework 2010/2011: Administrative Region E*.
- [2010b] *Integrated Development Plan, Volume 2: Area Based Initiatives and Projects 2008/09*.
- [2010c] *Cyridlene Law Enforcement Turnaround Strategy 2010/2011*.
- City of Johannesburg Metropolitan Municipality [2009] *A Citizens Guide to Planning in Johannesburg*, City of Johannesburg.
- Cornelissen, Scarlett [2009] "Sport, Mega-events and Urban Tourism: Exploring the Patterns, Constraints and Prospects of the 2010 FIFA World Cup," in Udesch Pillay, Richard Tomlinson and Orli Bass, eds., *Development and Dreams: Urban Development Implications of the 2010 Soccer World Cup*, Cape Town: HSRC Press, pp. 131-152.
- Crankshaw, Owen [2008] "Race, Space and Post-Fordist Spatial Order of Johannesburg," *Urban Studies*, Vol. 45, No. 8, pp. 1692-1711
- Crush, Jonathan and Vincent Williams [2005] *International Migration and Development: Dynamics and Challenges in South and Southern Africa*, UN/POP/MIG/2005/05. New York: United Nations.
- De Boek, Filip and Marie Françoise Plissart [2006] *Kinshasa Tales of the Invisible City*, Antwerp: Vlaams Architectuurinstituut.
- Friedmann, John [1986] "The World City Hypothesis: A Critique," *Development and Change*, Vol. 17, No. 1, pp. 69-83.
- Gastrow, Peter [2001] *Triad Societies and Chinese Organised Crime in South Africa*, Occasional Paper No. 48, Pretoria: Institute for Security Studies.
- Harrison, Philip, Alison Todes and Vanessa Watson [2008] *Planning and Transformation: Learning from the Post-Apartheid Experience*, London: Routledge.
- Hassim, Shireen, Tawana Kupe and Eric Worby [2009] *Go Home or Die Here: Violence, Xenophobia and Reinvention of Difference in South Africa*, Johannesburg: Wits University Press.
- Hentschel, Christine and Karen Press [2009] "Of Merchants and Mercenaries and Their Way through the City: Thoughts on the African Urbanism Colloquium, Cape Town April 2009." (http://africancentreforcities.net/download/assets/merchantsmercenaries_final.pdf).
- Hodes, Rebecca [2008] "'Diseased Dystopias': HIV/AIDS and the South African City in Yesterday and Tsotsi," *Postamble*, Vol. 4, No. 2.
- Kinnes, Irvin [2000] *Structural Changes and Growth in Gang Activities*, Monograph No. 48, Pretoria: Institute for Security Studies.

- Landau, Loren B. and Aurelia Kazadi Wa Kabwe-Segatti [2009] *Human Development Impacts of Migration: South Africa Case Study*, United Nations Development Programme Human Development Reports Research Paper 2009/5, April (http://hdr.undp.org/en/reports/global/hdr2009/papers/HDRP_2009_05.pdf).
- [2011] *Governing Migration and Urbanisation in South African Municipalities: Developing Approaches to Counter Poverty and Social Fragmentation*, Pretoria: SALGA (South African Local Government Association).
- Lemanski, Charlotte [2006] "Spaces of Exclusivity or Connection? Linkages between a Gated Community and Its Poorer Neighbour in a Cape Town Master Plan Development," *Urban Studies*, Vol. 43, No. 2, pp. 397–420.
- Limakatso Khalianyane [2011] *Laying Down the Law in Yeoville*, City of Johannesburg.
- Masondo, Amos [2006] "State of the City, Address by the Executive Mayor of the City of Johannesburg," Councilor Amos Masondo, January.
- Mokoena, A. S. [1999] *White Paper on International Migration*, Paper Presented to the Minister of Home Affairs Dr. Mangosuthu Buthelezi (<http://www.info.gov.za/whitepapers/1999/migrate.htm>).
- Morris, Alan [1999] *Bleakness and Light: Inner-City Transition in Hillbrow*, Johannesburg: Wits University Press.
- Murray, Martin J. [2011] *City of Extremes: The Spatial Politics of Johannesburg*, Durham: Duke University Press.
- Nuttall, Sarah and Achille Mbembe [2008] "Introduction: Afropolis," in Sarah Nuttall and Achille Mbembe, eds., *Johannesburg: The Elusive Metropolis*, Durham: Duke University Press.
- O'Shaughnessy, Emma [2008] "African Urban Discourse: Invisible and Reflexive Practice in African Cities," Themed issue: Rereading the African Landscape, *Postamble*, Vol. 4, No. 2.
- Park, Yoon Jung [2008] *A Matter of Honour: Being Chinese in South Africa*, Johannesburg: Jacana Media.
- Parnell, Susan and Edgar Pieterse [2010] "The 'Right to the City': Institutional Imperatives of a Developmental State," *International Journal of Urban and Regional Research*, Vol. 34, No. 1, pp. 146–162.
- Pieterse, Edgar [2010] "Cityness and African Urban Development," *Urban Forum*, Vol. 21, No. 3, pp. 205–219.
- Sassen, Robyn [2011] "Building South Africa: Shirley Ancer Looks Back on a Lifetime of Community Service," *South African Jewish Report*, Vol. 15, No. 30, pp. 8.
- Savage Dodd Architects [2009] "Chinatown Precinct Plan," Savage + Dodd Architects in association with B Ho Duk Architect (http://www.joburg-archive.co.za/2011/inner_city/chinatown_precinct_plan2009.pdf).
- Schoenteich, Martin and Antoinette Louw [2001] *Crime in South Africa: A Country and Cities Profile*, Occasional Paper No. 49, Pretoria: Institute for Security Studies.
- Shaw, Mark [1998] *Organised Crime in Post Apartheid South Africa*, Occasional Paper No 28, Pretoria: Institute for Security Studies.

- Statistics South Africa [various years] *Tourism*, Pretoria: Statistics South Africa.
- Thakali, Thabiso [2010] "It's the Wild East as Bullets, Punches Fly," IOL News, 7 August (<http://www.iol.co.za/news/south-africa/it-s-the-wild-east-as-bullets-punches-fly-1.672258>).
- Watson, Vanessa [2002] *Change and Continuity in Spatial Planning: Metropolitan Planning in Cape Town under Political Transition*, London: Routledge.
- Yap, Melanie and Dianne Leong Man [1996] *Colour, Confusion and Concessions: The History of the Chinese in South Africa*, Hong Kong: Hong Kong University Press.

